

クリーンウッド法の 手引とQ&A

2017年5月「クリーンウッド法^{*}」が施行されました。
この冊子では、本法の手引とQ&Aを掲載します。

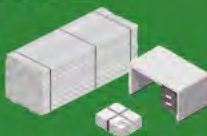
※クリーンウッド法(合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律 以下、クリーンウッド法)



目次

クリーンウッド法の手引

- ① 本法の目的…………… 1
- ② 本法の施行により求められること
- ③ 本法の対象とする木材等
 - (1)「木材」の詳細
 - (2)「家具、紙等の物品」の詳細
 - (3)一度使用されたもの等
- ④ 木材関連事業者…………… 2
- ⑤ 合法性の確認等
 - (1)第一種木材関連事業における合法性の確認
 - (2)第一種木材関連事業を行う者が収集する書類
 - (3)第二種木材関連事業における合法性の確認
 - (4)第一種木材関連事業において追加的に実施することが必要な措置
 - (5)木材等を譲り渡すときに必要な措置
- ⑥ 記録の保存…………… 3
- ⑦ 必要な体制の整備
- ⑧ 木材関連事業者の登録
 - (1)第一種木材関連事業を行う者の登録
 - (2)第二種木材関連事業を行う者の登録
 - (3)名称の使用
 - (4)登録の取消
- ⑨ 登録実施機関
 - (1)登録実施事務の位置づけ
 - (2)登録実施機関の要件



クリーンウッド法に関する Q&A

- 木材等について…………… 4
- 一度使用されたもの等…………… 5
- 木材関連事業者
- 合法性の確認等…………… 6
- 第一種木材関連事業における
合法性の確認…………… 7
- 第一種木材関連事業を行う者が収集する書類
- 第二種木材関連事業における合法性の確認…………… 8
- 第一種木材関連事業において追加的に
実施することが必要な措置
- 木材等を譲り渡すときに必要な措置
- 体制の整備…………… 9
- 木材関連事業者の登録…………… 10

1 本法の目的

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(平成28年法律第48号。以下「本法」という。)は、我が国又は外国における違法な森林の伐採及び違法伐採に係る木材の流通が地球温暖化の防止、自然環境の保全、林産物の供給等の森林の有する多面にわたる機能に影響を及ぼすおそれがあり、また、木材市場における公正な取引を害するおそれがあるものであることに鑑み、木材関連事業者による合法伐採木材等の利用の確保のための措置等を講ずることにより、自然環境の保全に配慮した木材産業の持続的かつ健全な発展を図り、もって地域及び地球の環境の保全に資することを目的としています。

このように、本法は、違法伐採木材の流通を取り締まるのではなく、木材関連事業者に対して、取り扱う木材等の原材料となっている樹木が我が国又は原産国の法令に適合して伐採されたことの確認(以下「合法性の確認」という。)その他の措置の実施を促すことにより、合法伐採木材等の流通及び利用を促進するものです。

2 本法の施行により求められること

これまで、我が国では、違法伐採対策として、国等による環境物品等の調達等の推進に関する法律(平成12年法律第100号)に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成13年3月9日環境省告示第11号)を改定するとともに、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」を作成することにより、政府調達の対象となる木材・木材製品について、合法性の証明を求めてきました。

本法の施行により、政府調達のみならず、民間需要においても、全ての事業者に、合法伐採木材等を利用するよう努めることが求められることとなります。

特に、木材関連事業者には、本法に基づく登録の有無にかかわらず、本法の対象とする木材等について、合法性の確認その他の措置を講ずるよう努めることが求められることとなります。

3 本法の対象とする木材等

本法の対象とする木材等は、「木材」及び「木材を加工し、又は主たる原料として製造した家具、紙等の物品であって主務省令で定めるもの(以下「家具、紙等の物品」という。)」です。

具体的には、「木材」には、「丸太」、「ひき板及び角材」、「単板及び突き板」、「合板、単板積層材及び集成材」及び「木質ベレット、チップ状又は小片状の木材」が該当します。

また、「家具、紙等の物品」には、

- ・椅子、机、棚、収納用じゅう器、ローパーテーション、コートハン

ガー、傘立て、掲示板、黒板、ホワイトボード及びベッドフレームのうち、部材に主として木材を使用したもの

- ・木材パルプ
- ・コピー用紙、フォーム用紙、インクジェットカラープリンター用塗工紙、塗工されていない印刷用紙、塗工されている印刷用紙、ティッシュペーパー及びトイレペーパーのうち、木材パルプを使用したもの
- ・フローリングのうち、基材に木材を使用したもの
- ・木質系セメント板
- ・サイディングボードのうち、木材を使用したもの
- ・上記の物品の製造又は加工の中間工程で造られたものであって、以後の製造又は加工の工程を経ることによって当該物品となるもののうち、木材又は木材パルプを使用したものが該当します。

なお、上記の「木材」及び「家具、紙等の物品」以外のは、本法の対象とする木材等には含まれません。ただし、本法の対象とする木材等の範囲については、今後、本法の施行の状況等を踏まえて見直すこととしています。

また、本法の施行前に伐採された樹木を原材料とする木材等については、本法の規定は適用されません。

(1)「木材」の詳細

「木材」に該当する「丸太」、「ひき板及び角材」、「単板及び突き板」、「合板、単板積層材及び集成材」及び「木質ベレット、チップ及び小片」の詳細は、以下のとおりです。

「ひき板及び角材」には、縦にひき若しくは割り、平削りし又は丸剥ぎしたもので、厚さが6ミリメートルを超えるものが該当します。

「単板及び突き板」には、合板用単板、これに類する積層材用単板その他の縦にひき若しくは割り、平削りし又は丸剥ぎしたもので、厚さが6ミリメートル以下のものが該当します。

「合板、単板積層材及び集成材」には、合板やこれに類する積層材として、単板積層材、集成材、CLTなどが該当します。

「木質ベレット、チップ及び小片」には、チップ状又は小片状の木材及び木毛、木粉又は小片をベレット状に凝結させたものが該当します。

(2)「家具、紙等の物品」の詳細

「家具、紙等の物品」については、少しでも木材又は木材パルプを使用しているものが対象となりますが、「椅子、机、棚、収納用じゅう器、ローパーテーション、コートハンガー、傘立て、掲示板、黒板、ホワイトボード及びベッドフレーム」については「部材に主として木材を使用したもの」と規定しており、原則として、部材の総重量に占める木材の重量の割合が50%以上であるものが対象となります。「部材」とは、机であれば、天板や脚などの家具を構成する部材を指しており、ダボなどの部品は含まれません(なお、家具の解釈等に関する詳細については別途公表するガイドラインを御確認ください。)

また、フローリングについては、「基材に木材を使用したもの」が対象となります。「基材」とは、フローリングを構成する材料のうち、フローリングの表面に美観を表すことを主たる目的として施された加工層及び表面加工の保護を目的として積層された材料並びに裏面に防湿及び不陸緩和を目的として積層した材料以外のものを指します。

「上記の物品の製造又は加工の中間工程で造られたものであって、以後の製造又は加工の工程を経ることによって当該物品となるもの」とは、例えば、椅子の座面、机の天板、棚の棚板などの部材や、コピー用紙、フォーム用紙、インクジェットカラープリンター用紙等の材料となるロール紙などが該当します。

(3) 一度使用されたもの等

本法では、「木材」について、「一度使用され、又は使用されずに収集され、若しくは廃棄されたもの及びこれらを材料とするものを除く」とこととしており、また、「家具、紙等の物品」について、「一度使用され、又は使用されずに収集され、若しくは廃棄されたものを除く」とこととしています。

このため、建築廃材、リサイクル家具、古紙などの一度使用されたもの及びこれらを材料とする木材は、本法の対象とする木材等には含まれません。また、製材工場で発生した端材やのこくず、林地残材などで、使用されずに収集され、若しくは廃棄されたもの及びこれらを材料とする木材も、本法の対象とする木材等には含まれません。

4 木材関連事業者

本法において木材関連事業者とは、木材等の製造、加工、輸入、輸出又は販売(消費者に対する販売を除く。以下同じ。)をする事業、木材を使用して建築物その他の工作物の建築又は建設をする事業及び木質バイオマスを変換して得られる電気を電気事業者に供給する事業を行う者をいいます。

また、木材関連事業者が行う事業は、いわゆる最上流に位置し、国内で最初に木材等の譲り受け等を行う第一種木材関連事業と、それ以外の第二種木材関連事業に区分されます。

第一種木材関連事業には、以下の事業が該当します。

- 樹木の所有者から丸太を譲り受け、加工、輸出又は販売をする事業
(例) 素材生産業者から丸太を買い取り、製材をする事業
- 樹木の所有者が丸太の加工又は輸出をする事業
(例) 自社林を自ら伐採し、合板を製造する事業
- 樹木の所有者から丸太の販売の委託を受け、市場において販売をする事業
(例) 市場会社や浜間屋が市場において丸太の販売をする事業
- 木材等の輸入をする事業

第二種木材関連事業には、木材関連事業者が行う事業のうち、第一種木材関連事業以外のものが該当します。

- (例) 第一種木材関連事業から譲り受けた木材等の加工、輸出又は販売をする事業
木材を使用して建築物その他の工作物の建築又は建設をする事業
木質バイオマスを変換して得られる電気を電気事業者に供給する事業

5 合法性の確認等

(1) 第一種木材関連事業における合法性の確認

第一種木材関連事業における合法性の確認は、樹木の所有者又は我が国に木材等を輸出する者に対し、(2)の①及び②の書類を提出させ、これらの書類の内容について、国が提供する情報等を踏まえて確認することにより行います。

(2) 第一種木材関連事業を行う者が収集する書類

第一種木材関連事業を行う者が収集する書類は、次の①及び②です。

- ①次に掲げる事項が記載された書類(納品書、通関書類など)
 - 種類及び原材料となっている樹木の樹種
 - 原材料となっている樹木が伐採された国又は地域
 - 重量、面積、体積又は数量
 - 原材料となっている樹木の所有者又は我が国に木材等を輸出する者の氏名又は名称及び住所(樹木の所有者にあっては記載不要。)
- ②原材料となっている樹木が我が国又は原産国の法令に適合して伐採されたことを証明する書類

(3) 第二種木材関連事業における合法性の確認

第二種木材関連事業における合法性の確認は、(5)により提供を受けた書類その他これに類する書類の内容を確認することにより行います。

なお、取り扱う木材等の原材料となっている樹木の樹種や伐採された国又は地域まで把握する必要はありません。

(4) 第一種木材関連事業において追加的に実施することが必要な措置

第一種木材関連事業を行う者は、取り扱う木材等について、(1)の確認では合法性が確認できない場合には、次の①又は②の措置を実施することとします。

- ①原材料となっている樹木が我が国又は原産国の法令に適合して伐採されたことに係る情報であって、(1)で収集した書類以外のものを収集し、国が提供する情報等を踏まえ、当該情報の内容を確認すること。
(例) 購入先に対して、流通経路の提示を求めることなどによって、樹木が法令に適合して伐採されたことを確認すること。
- ②合法性の確認ができない木材等を取り扱わないこと。

(5) 木材等を譲り渡すときに必要な措置

木材関連事業者は、木材等を譲り渡す場合(消費者に譲り渡す場合を除く。)には、次の事項を記載した書類(納品書など)を、木材等を譲り受ける者等に提供することとします。

- ① (1)、(3)又は(4)の確認を行った旨及び合法性の確認ができた場合にはその旨
- ② 本法の登録その他合法伐採木材等の流通及び利用の促進に資する制度に基づく登録、認証又は認定を受けている者である場合にはその旨

なお、(3)又は(4)の確認では合法性が確認できない木材等については、当該木材等を譲り渡す場合に、合法性の確認ができた旨を記載した書類を譲り渡すことはできません。

また、上記の書類以外のもの(仕入れ先等の情報など)を提供する必要はありません。

6 記録の保存

第一種木材関連事業者は、5の(2)の②の書類並びに5の(1)及び(4)の確認に関する記録を5年間保存することとします。

第二種木材関連事業者は、5の(3)の確認に関する記録及び5の(5)により提供を受けた書類を5年間保存することとします。

7 必要な体制の整備

木材関連事業者は、次の①、②その他の必要な体制の整備を行うこととします。

① 合法伐採木材等の分別管理

土場、貯木地、倉庫等での保管や、出荷、加工等において、合法性が確認できた木材等と合法性が確認できない木材等を分別して管理すること。

② 責任者の設置

合法性の確認その他の措置を実施するために必要な責任者の設置を行うこと。

8 木材関連事業者の登録

合法伐採木材等の利用を確保するための措置を適切かつ確実に講ずる木材関連事業者は、国に登録された登録実施機関に対して申請を行い、登録を受けることができます。登録された場合には、登録された事業者の氏名又は名称、住所、法人にあっては代表者名、登録された事業内容、部門、木材等の種類等が公表されます。

また、登録をしようとするときは、あらかじめ、申請者は少なくとも毎年1回、合法伐採木材等の利用を確保するための措置の実施状況について登録実施機関に報告を行うことや、合法伐採木材等の利用を確保するための措置を適切かつ確実に講じていること等について登録実施機関が確認の必要があると認める場合に行う質問その他の方法による確認に協力すること等の取り決めを行うこととなっています。

(1) 第一種木材関連事業を行う者の登録

国内で流通する木材等について、合法性の確認を最初に行うこととなる第一種木材関連事業を行う者は、合法伐採木材等の利用を確保するために非常に重要な役割を負うため、第一種木材関連事業に係る全ての事業部門(事務所、工場、事業場である場合を含む。)と木材等の種類について、合法伐採木材等の利用を確保するための措置を講ずることにより登録を行うこととします。

(2) 第二種木材関連事業を行う者の登録

国内外の木材等のサプライチェーンの複雑さを考慮し、木材等の購入先が多岐にわたる場合が多い第二種木材関連事業を行う者は、第二種木材関連事業に係る事業部門(事務所、工場、事業所である場合も含む。)や木材等の種類を限定して登録を行うこともできます。

(3) 名称の使用

登録を受けた第一種木材関連事業を行う者は「第一種

登録木材関連事業者」という名称を、登録を受けた第二種木材関連事業を行う者は、「第二種登録木材関連事業者」という名称を用いることができます。これらの名称を用いる場合には、登録された事業の範囲について誤解を招く恐れがないように適切な名称の使用が必要となります。登録を行っていないにもかかわらずこれらの名称を用いた場合や、登録を行っていても適切な名称の使用ができていない場合には、罰則や登録の取り消しの対象となります。

(4) 登録の取消

登録実施機関は、

- ① 登録木材関連事業者が合法伐採木材等の利用を確保する措置を適切かつ確実に行っていない
- ② 「登録木材関連事業者」という名称を本法の規定に反して使用した
- ③ 不正の手段により木材関連事業者の登録又はその更新を受けたと判断した場合には、登録の取消を行うことができます。ただし、登録実施機関が登録の取消を行おうとするときは、その1週間前までに当該登録木材関連事業者にその旨を通知し、弁明の機会を設けることとなります。

9 登録実施機関

登録実施機関とは、木材関連事業者の登録の実施に関する事務(以下「登録実施事務」という。)を行う者を指します。登録実施機関になろうとする者は国に申請を行い、国は本法に定められている要件を満たすことを審査し、当該機関を登録します。

(1) 登録実施事務の位置づけ

登録実施機関が行う登録実施事務は、登録を申請した事業者が、合法伐採木材等の利用を確保する措置を適切かつ確実に行えるかどうかについて、書類により確認を行い、必要があれば質問その他の方法による確認を経て、登録の可否を判断するものです¹。

¹ 登録木材関連事業者が取り扱った合法伐採木材等に関して、結果的に違法伐採による木材等であることが判明した場合、合法性の確認は登録木材関連事業者が自らの責任の下で行うものであるため、登録実施機関がその責任を負うものではありません。

(2) 登録実施機関の要件

本法において、登録実施機関に関する要件は、以下のとおりです。

- ① 本法又は本法に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終了した又は執行後2年を経過していること。
- ② 登録実施機関の登録取り消し後2年を経過していること。
- ③ 国際標準化機構等が定めた「製品、手続き及びサービスの認証」を行う機関に関する基準に適合すること、その他登録実施事務を適正に実施することができると認められること。
- ④ 木材関連事業者に支配されていないこととして、以下のいずれかに該当しないこと。
 - ・ 株式会社であれば、木材関連事業者がその親法人であること。
 - ・ 申請者の役員に占める木材関連事業者の役員又は職員(過去2年間を含む。)の割合が2分の1を超えていること。
 - ・ 申請者が木材関連事業者の役員又は職員(過去2年間を含む。)であること。

クリーンウッド法に関する Q&A

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律に係るQ&A

平成29年6月29日作成
平成29年11月20日追加

木材等について

Q1 「木材」は具体的にどのようなものか。

A 本法の対象とする「木材」には、「丸太」の他、以下の①～④が該当します。

①「ひき板及び角材」：縦にひき若しくは割り、平削りし又は丸剥ぎしたもので、厚さが6ミリメートルを超えるもの。

②「単板及び突き板」：合板用単板、これらに類する積層木材用単板その他の縦にひき若しくは割り、平削りし又は丸剥ぎしたもので、厚さが6ミリメートル以下のもの。

③「合板、単板積層材及び集成材」：合板やこれに類する積層木材として、集成材やCLT、LVLなどが該当。

④「木質ペレット、チップ及び小片」：チップ状又は小片状の木材や木毛及び木粉、小片をペレット状に凝結させたもの。

塗装や切断、湾曲などの加工を経ていても、これらに該当するものは「木材」となります。

なお、薪、木炭、竹、OSB、コルク、繊維板、パーティクルボード、輸送用木箱、木製パレットは木材等に該当しません。

Q2 さねはぎ加工、溝付けその他これらに類する加工をいずれかの縁、端又は面に沿って連続的に施したものは「木材」に含まれるのか。

A パブリックコメントの回答において、「さねはぎ加工、溝付けその他これらに類する加工をいずれかの縁、端又は面に沿って連続的に施したものは木材に含まれない」旨の回答をしているところですが、これは、すでに施行規則において「家具、紙等の物品」として規定している「フローリング」が「木材」に含まれないことを示しているものであり、プレカット材*などは、「さねはぎ加工、溝付けその他これらに類する加工をいずれかの縁、端又は面に沿って連続的に施したもの」であっても「木材」に含まれます。

*プレカット材：軸組工法等による木造建築物の構造材(柱、土台、梁等)、羽柄材(板、垂木、敷居、鴨居等)の仕口、継手、ほぞ等、従来は大工が手で行っていた加工を機械で行ったもの

Q3 合板型枠(合板と栈木を組み合わせたもの)は、本法の対象とする木材等に該当するのか。

A 該当しません。ただし、合板型枠の材料となる型枠用合板及び栈木は、「木材」に該当します。

Q4 「木質ペレット、チップ状又は小片状の木材」は、一度使用されたもの等を材料とするものが混在する場合にも、「木材」に該当するのか。

A 該当します。なお、一度使用されたもの等は「木材」には該当しませんので、混在する場合であっても、一度使用されたもの等を材料とする部分については合法性の確認等を行う必要はなく、木材である丸太等を材料とする部分についてのみ合法性の確認を行うこととなります。

Q5 コピー用紙、フォーム用紙、インクジェットカラープリンター用塗工紙、塗工されていない印刷用紙又は塗工されている印刷用紙に印刷を行ったものは、「家具、紙等の物品」に該当するのか。

A 印刷を行った紙は「紙、家具等の物品」に該当しません。

Q6 フローリングについては、「基材に木材を使用したもの」と規定されているが、基材に少しでも木材を使用していれば対象となるのか。

A 基材に少しでも木材を使用していれば対象になります。なお、ここでいう「木材」とは、「丸太」、「ひき板及び角材」、「単板及び突き板」、「合板、単板積層材及び集成材」及び「木質ペレット、チップ及び小片」が該当します。なお、繊維板やパーティクルボードは、「木材」ではありません。

一度使用されたもの等

Q7 「一度使用され、又は使用されずに収集され、若しくは廃棄されたもの」には、どのようなものがあるのか。

A 「一度使用されたもの」とは、消費者などが使用した後などに発生するもの一般を指します。また、「使用されずに収集され、若しくは廃棄されたもの」とは、使用されずに、収集又は廃棄という客観的に把握し得る行為の対象となったものを指します。例えば、工場から発生する端材やのこずについては、それを他者に副産物として譲り渡したり、捨てたりした場合に、「使用されずに収集され、若しくは廃棄されたもの」に該当することになります。

Q8 ゴム樹液採取後のゴム木材及びその加工品は「一度使用され、又は使用されずに収集され、若しくは廃棄されたもの」に該当するのか。

A ゴム樹液採取後のゴム木材であって、廃材であることが明確なものは、「一度使用され、又は使用されずに収集され、若しくは廃棄されたもの」に該当します。

木材関連事業者

Q9 本法において、「消費者に対する販売」をする事業は、木材関連事業者の対象から外れているが、「消費者に対する販売」には、どのようなものがあるのか。

A ここで「消費者」とは、事業者であるか否かにかかわらず、木材等を消耗する行為を行う者を指します。したがって、例えば、事業者に対して当該事業者が使用するコピー用紙を販売することも、「消費者に対する販売」に該当します。

Q10 「木材等」の物流と商流に関わる事業者が異なる場合には、どちらが木材関連事業者に該当するのか。また、輸入代行業者は、木材関連事業者に該当するのか。

A 基本的に商流上に介在する木材等を取り扱う事業者が木材関連事業者に該当します。また、輸入代行を行う事業者についても、商流を担う場合には木材関連事業者に該当します。

Q11 「バイオマス発電事業」を行う者に自家発電やバイオマスボイラーによる熱利用を行う者は含まれるのか。

A 木材関連事業者に該当するバイオマス発電事業者とは、電気事業者による再生可能エネルギー電機調達の特別措置法第2条第5項に規定する認定事業者を指し、自家発電やバイオマスボイラーによる熱利用を行う者は含まれません。

Q12 国内の事業者から本法の対象である「木材等」を譲り受け、木材等以外のものの製造、加工をする事業を行っている場合、木材関連事業者に該当するのか。

A 木材等の製造、加工、輸入、輸出又は販売（消費者に対する販売を除く。）をする事業を行う者が木材関連事業者に該当しますが、このうち、「木材等の製造、加工」とは、製造、加工によって、木材等にすることを指しています。よって、木材等以外のものの製造、加工をする事業のみを行う者は、木材関連事業者には該当せず、木材等を譲り受けることのみをもって、木材関連事業者には該当しません。

Q13 樹木の所有者から丸太を譲り受け、ひき柄や角材等の木材に加工し、更に家具・紙等まで加工・製造し、販売する事業者は、どこまでが第一種木材関連事業、第二種木材関連事業になるのか。

A 樹木の所有者から丸太を譲り受けた者が行う、当該丸太を加工せずに販売する事業、又は当該丸太を木材に加工し、販売する事業が第一種木材関連事業となります。このため、当該丸太を木材に加工した後に、木材から家具・紙等への加工・製造を行う事業の部分については第二種木材関連事業となります。

Q14 木材を輸入し、国内で当該木材を販売（消費者に対する販売を除く。）する事業者や、木材を輸入し、国内で当該木材を家具、紙等の物品にして販売する事業者は、どこまでが第一種木材関連事業、第二種木材関連事業になるのか。

A 木材を輸入する事業が第一種木材関連事業となります。このため、輸入した木材を国内で販売する事業や、家具、紙等の物品にして販売する事業の部分は第二種木材関連事業となります。

Q15 木材等の製造や加工を別の事業者に委託する場合には、委託元と委託先のどちらが木材関連事業者となるのか。

A 木材等の製造・加工を行おうとする事業者が別の事業者
に木材等の製造・加工を委託する場合、その委託形態は様々なものがあるものの、原則として、木材等の所有権を有し、合法性の確認等の措置を行い得る事業者が木材関連事業者になります。例えば、委託元が原材料となる木材の所有権を有したまま、委託先に供給して製造や加工を行わせ、委託元が販売する場合には、委託元のみが木材関連事業者となります。一方、委託先が木材を調達し、製造や加工だけでなく木材の所有権を有する場合には、委託先は木材関連事業者となります。これらの場合においても、分別管理については委託元と委託先が協力して行う必要があるため、体制を整備しておくことが必要です。なお、委託元が設計等のみを行う場合など、木材の調達にも販売にも携わらない場合であっても、委託元が合法性の確認を行い得る場合には、当事者間の調整により委託元が木材関連事業者となることを妨げるものではありません。

合法性の確認等

Q16 「家具、紙等の物品」について、どのように合法性の確認を行えばよいのか。

A 取り扱う「家具、紙等の物品」の原材料である木材や木材パルプについて、さらにその原材料である樹木が法令に適合して伐採されたことの確認を行うことになります。但し、フローリングは、基材に使用されている木材について合法性の確認を行えばよく、基材以外については合法性の確認を行う必要はありません。また椅子、机、棚などについては部材に使用されている木材について合法性の確認を行えばよく、部品（ダボなど）について合法性の確認を行う必要はありません。家具に関しては、別途定める家具ガイドラインを参照してください。
家具ガイドライン：
<http://www.meti.go.jp/policy/fiber/keisaisiryou/guideline.pdf>

Q17 木材関連事業者であっても、木材等以外のものの製造、加工をする事業も行っている場合において木材等を原材料にしている場合における当該木材等や、自ら消費する木材等は合法性の確認等を行う必要があるのか。

A 合法性の確認等を行う必要はありません。なお、法第5条において、事業者は合法伐採木材等の利用に努めることとされています。

Q18 合法性の確認ができた木材と合法性の確認ができない木材とが混在したものは、合法性の確認ができたものとして取り扱うのか、あるいは、合法性の確認ができないものとして取り扱うのか。

A 合法性の確認ができた木材と合法性の確認ができない木材が混在した場合には、合法性の確認ができないものとして取り扱います。また、本法では、合法性の確認ができた木材と合法性の確認ができない木材は分別管理を行うこととしています。

Q19 同様の取引を継続的に行っている場合であっても、取引のたびに合法性の確認等を行うのか。

A 合法性の確認等の措置は、原則、取引のたびに行うこととなりますが、一定期間の取引について、書類をまとめて提供する場合や、提供を受けた書類や情報に変更がない場合には重複する書類や情報の収集は省略することが可能です。ただし、書類や情報の収集を省略する場合であっても、少なくとも年に一度は書類や情報を入手することとしてください。

第一種木材関連事業における合法性の確認

Q20 我が国又は原産国のどのような法令に適合して伐採されたことを確認すればよいのか。

A 「違法伐採」について、国際的に確立されたものは存在ませんが、一般的には、それぞれの国の法令に反して行われる伐採を指すものと考えられます。伐採に関する法令などの関連する法令については、クリーンウッド・ナビに例示しています。

Q21 持続可能性についてはどのように取り組むのか。

A 国が提供する森林の持続可能な利用に関する法令等の情報を踏まえて合法性の確認を行うこととなります。なお、我が国の森林計画制度に基づき適切に伐採された木材については、森林の保続培養を目的とした森林法（昭和26年法律第249号）を遵守したものとすることができます。

Q22 第一種木材関連事業者は、我が国又は原産国の法令に適合して伐採されたことを証明する書類が得られないことで合法性の確認ができない場合、当該木材等を流通させることができるのか。

A 第一種木材関連事業者が木材等の合法性の確認ができない場合でも、追加的に当該木材等の原産国の法令に適合して伐採されたことに係る情報を収集し、法令等その他必要な情報を踏まえて、当該情報の内容を確認を行う場合には、譲り渡しに必要な措置を行った上で当該木材等を流通させることができます。

第一種木材関連事業を行う者が収集する書類

Q23 「種類」は、どのように記載されていればよいのか。

A 「木材」については、「丸太」、「ひき板及び角材」、「単板及び突き板」、「合板、単板積層材及び集成材」又は「木質ペレット、チップ状又は小片状の木材」のいずれに該当するのか、「家具、紙等の物品」については、施行規則第2条各号に掲げる物品のいずれに該当するのかが分かるように記載（例：椅子）します。

Q24 「原材料となっている樹木の樹種」は、どのように記載されていればよいのか。

A 通常取引で使用されている樹種を記載します。

Q25 「原材料となっている樹木が伐採された国又は地域」は、どのように記載されていればよいのか。

A 国の制度に基づく合法証明が提供された場合は、国を、自治体等の制度に基づく合法証明が提供された場合は、地域を記載して頂くこととなります。

Q26 「重量、面積、体積又は数量」は、どのように記載されていればよいのか。

A 業界統計などで使われている単位を用いることが望ましく、重量、面積又は体積のうちいずれかの事項を記載することができる場合には当該事項を、できない場合には数量を記載します。

Q27 「取引の実績」や「その他必要な情報」を踏まえるとあるがどのようなことをどのように踏まえるのか。

A 「取引の実績」については、購入先との取引が初回であるか否か、初回で無い場合には、過去の取引において、当該事業者の合法性確認に問題が無かったかどうかを確認します。

初回である場合、又は過去の取引において問題があった場合には、追加的な情報収集などにより、今回の取引に問題がないことを確認する必要があります。

「その他必要な情報」については、合法性の確認に必ず必要な情報ではなく、必要に応じて収集することを想定しています。具体的には、合法木材の調達方針を掲げている事業者への販売実績等、購入先による当該事業者以外への販売実績など違法伐採木材であるリスクを一定程度低減できる情報を想定しています。

第二種木材関連事業における合法性の確認

Q28 第二種木材関連事業者は、購入先から提供された合法性の確認の結果を記載した書類その他これに類する書類の内容を確認することになっているが、具体的にどのような書類か。

A 合法性の確認の結果を記載した書類とは、具体的には、納品書、契約書等が該当します。また、カタログやホームページ等も当該書類に含み、これらの書類を併用して確認することも想定されます。また「その他これに類する書類」とは、判断基準省令第4条に定める書類以外のもので、合法性の確認に資する書類を言います。

Q29 第二種木材関連事業を行う者も、取り扱う木材等の原材料となる樹木の樹種、原材料となっている樹木が伐採された国又は地域等について、把握する必要があるのか。

A 第一種木材関連事業を行う者は、樹種、原材料となっている樹木が伐採された国又は地域等の情報を収集しますが、第一種木材関連事業を行う者が「木材等」を譲り渡す際に提供する書類には、樹種、原材料となっている樹木が伐採された国又は地域等の情報は記載されません。したがって、第二種木材関連事業を行う者が行う合法性の確認において、樹種、原材料となっている樹木が伐採された国又は地域等について把握する必要はありません。

Q30 建設工事の元請事業者において、下請事業者が譲り受けた木材等は合法性の確認の対象となるのか。

A 合法性確認の対象となるのは、自ら調達する（譲り受ける）木材等に限られるため、下請事業者が自ら木材等を調達し施工する場合には、その木材等については元請事業者にとって法に基づく合法性確認の対象とはなりません。

Q31 第二種木材関連事業者は第一種木材関連事業者のような追加的措置を行う必要があるのか。

A 第二種木材関連事業者については、購入元から提供を受けた書類その他これに類する書類により合法性の確認を行うこととしており、これら書類により確認ができなかった場合に追加的措置の実施は求めていません。ただし、独自の取組を妨げるものではありません。

第一種木材関連事業において追加的に実施することが必要な措置

Q32 第一種木材関連事業において追加的に実施することが必要な措置は、どのように行うのか。

A 様々な方法が考えられますが、一例として、購入先への問合せにより参考となる情報を収集することなどがあります。

木材等を譲り渡すときに必要な措置

Q33 木材等を譲り渡す場合には、合法性の確認を行った旨、確認ができた旨及び本法の登録その他合法伐採木材等の流通及び利用の促進に資する制度に基づく登録、認証又は認定（以下「本法の登録等」という。）を受けている旨などを提供することになっているが、どのように記載すればよいのか。

A 合法性の確認を行った旨及び確認ができた旨については、その旨が分かるよう記載されれば、その様式は問いません。登録や認証等を受けている旨については、登録や認証等の名称のほか、登録番号がある場合には当該番号を記載します。

木材等を譲り渡すときに必要な措置

Q34 「本法の登録等」のうち「その他合法伐採木材等の流通及び利用の促進に資する制度に基づく登録、認証又は認定」には、どのようなものがあるのか。

A 森林認証、CoC認証、森林・林業・木材産業関係団体の認定、あるいは、都道府県等による森林、木材等の認証で伐採の合法性確認等を行うものなどがあります。

Q35 木材等を譲り渡す場合に提供する書類は、どのように提供すればよいのか。

A 木材等を譲り渡す場合に提供する書類は、納品書、契約書等の書類に必要な事項を記載するなどして提供します。なお、これらの書類に記載すべき情報の一部をカタログやホームページ等で提供することも想定されます。

Q36 商流と物流が分かれる場合、どの者に対して木材等を譲り渡すときに必要な措置を行うのか。

A 基本的に、木材等の所有権を移転する者に対して譲り渡しの措置を行うため、商流を担う者に対して木材等を譲り渡すときに必要な措置を行います。

Q37 譲り渡しの措置について、ホームページ等で必要な情報について発信のみ行えば足りるのか。

A 木材等を譲り渡すときに必要な措置について、カタログやホームページ等で必要な情報を示すことも想定されますが、当該情報を受け取る販売先等の事業者がこの情報を確認できなければ適切な情報提供の手段とは言えません。必要に応じて納品書等にも情報を記載するなどの配慮が望まれます。

Q38 木材関連事業者以外の者に木材等を譲り渡す場合にも、木材等を譲り渡すときに必要な措置を行うのか。

A 木材関連事業者以外の者に木材等を譲り渡す場合にも措置を行う必要があります。ただし、消費者への販売は本法の対象外であるため、消費者に譲り渡す場合には措置を行う必要がありません。

体制の整備

Q39 判断基準省令第6条における「合法伐採木材等の分別管理」とは、何を分別するのか。また、分別の方法は倉庫の区画など物理的方法でなければならないのか。

A 合法性の確認ができた木材等とそれ以外の木材等に分別することを求めています。分別管理の方法は、明確に分別して管理できるのであれば、その方法は問いません。倉庫等において物理的に区画する方法のほか、例えば、ロット番号、バーコードなどを用いて管理することも想定されます。

Q40 「合法伐採木材等の利用を確保するための措置に関する責任者の設置」とあるが、責任者はどのような責任を負うのか。

A 責任者は部門、事務所、工場又は事業場において、合法性の確認、書類の譲り渡し、記録の管理及び分別管理を適切に実施することの責任を負います。

木材関連事業者の登録

Q41 登録木材関連事業者は、木材関連事業者と何が異なるのか。

A 登録木材関連事業者は、木材関連事業者に求められる合法伐採木材等の利用を確保するための措置を適切かつ確実に実施することに加えて、合法伐採木材等の利用等に関する行動規範を設定するとともに、毎年、登録実施機関に対して実施状況を踏まえた今後の取組方針等を報告することになっています。これらを通じて、登録木材関連事業者自らがPDCAサイクルを回すことで、より一層、合法伐採木材等の流通及び利用の拡大に努めて頂くことになり、更には、一般事業者の合法伐採木材等の利用促進にも繋がると考えています。

Q42 登録実施機関は、分野別に設置されるのか。

A 登録実施機関は、登録実施事務の対象を明らかにすることになっており、登録実施機関の判断により、登録実施事務の範囲が限定されることがあります。

Q43 登録に必要な要件は何か。

A 「登録木材関連事業者」の登録には、合法伐採木材等の利用を確保するための措置を適切かつ確実に実施することが必要です。

このため、登録申請者においては、どのような方法・体制等により合法伐採木材等の利用を確保するための措置を講じるかについて申請書に記載することが必要です。この体制の整備には、分別管理や責任者の設置、合法伐採木材等の利用等に関する行動規範の設定（又は既存の行動規範の見直し）が含まれます。

また、少なくとも年1回登録実施機関に合法伐採木材等の利用を確保するための措置の実施状況について報告することが必要です。

Q44 連結子会社を含めたグループ企業、業界団体において、一括で登録できるのか。

A 登録実施機関が委任申請を受けることは可能です。ただし、申請を委任しているだけであって、申請者はあくまで個別事業者となります。

委任申請としては、小規模な事業者の登録を促進するため、業界団体等が委任を受けて申請することや、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」により業界団体が取り組んできたことを活用するため、そのような業界団体が委任を受けて申請すること、連結子会社を含めたグループ企業において、親会社等が委任を受けてグループ内の企業の申請を行うことを想定しているものです。

なお、詳細は、登録実施機関に確認する必要があります。

Q45 登録を行う際に部門や事業所等を限定できるのか。また、建築又は建設をする事業の場合、工事現場単位での登録は可能か。

A 第一種木材関連事業者については、第一種木材関連事業を行う部門、事業所、工場又は事業場の全てを対象として登録することが必要です。ただし、第二種木材関連事業者については、部門、事業所、工場又は事業場ごとに登録することが可能です。

また、第二種木材関連事業者のうち建築・建設事業を行う事業者においては、工事現場単位での登録を可能としています。工事が終了した場合には、登録の取消しを行う必要があります。

Q46 プロジェクト単位での登録は可能か。

A 建築・建設事業を行う事業者においては、プロジェクト単位の登録を可能としています。プロジェクトが終了した場合には、登録の取消しを行う必要があります。

Q47 第一種木材関連事業を行っている部門から木材等を受け取って第二種木材関連事業を行う部門がある場合、どのように合法性の確認等の措置を行えばよいのか。また、第一種木材関連事業又は第二種木材関連事業のいずれかのみを登録したい場合、どのように申請を行えばよいのか。加えて、第一種木材関連事業及び第二種木材関連事業の両方を登録する場合、一つの申請書で申請することは可能か。

A 第一種木材関連事業を行っている部門から木材等を受け取って第二種木材関連事業を行う部門がある場合には、合法性の確認は、第一種木材関連事業を行っている部門において、第一種木材関連事業者として行い、他の事業者への譲渡しの措置は、第二種木材関連事業を行う部門において第二種木材関連事業者として行うこととなります。このため、部門間で合法性の確認の情報の伝達しておく必要があります。

また、この場合に、例えば第一種木材関連事業のみを登録するにあたっては、第一種木材関連事業者としての措置（合法性の確認や部門間の情報伝達等）が適切かつ確実に実施されることが要件となり、第二種木材関連事業として行う措置については要件となりません。

第一種木材関連事業及び第二種木材関連事業の両方を登録する場合は、1つの申請書で申請できます。なお、詳細は、登録実施機関に確認する必要があります。

Q48 登録料はいくらになるのか。

A 登録料は、登録実施機関が定めることとなっているので、登録実施機関に確認してください。

Q49 登録木材関連業者の適切な名称の使用 方法とは何か。(不適切な名称の使用と は何か)

A 登録を受けていないにもかかわらず、登録木材関連事業者の名称を使用すること、登録を受けていない事業内容に係る取引において登録木材関連事業者の名称を使用すること等です。

Q50 登録木材関連事業者は合法伐採木材等 しか取り扱えないのか。

A 登録木材関連事業者であっても、合法伐採木材等以外の木材等を取り扱うことは可能です。ただし、合法性の確認ができた木材等と合法性の確認ができなかった木材等とは分別管理して、流通させる必要があります。

Q51 登録木材関連事業者は違法な木材等 を取り扱った場合に登録の取消しなどの 罰則はあるのか。

A 合法性の確認を行ったにもかかわらず、結果的に違法な木材等を取り扱ったとしても、これをもって登録を取り消すことはありませんが、合法伐採木材等の利用を確保するための措置を適切かつ確実に実施しているかについて疑義が生じた場合には、登録の取消しに至る場合があります。

Q52 登録申請書には合法性の確認等を行っ た実績を記載するのか。今後の取組を 記載するのか。後者の場合、想定してい た取組が仮に行えなかった場合登録は 取り消されるのか。

A 登録申請書には、合法性の確認等を行った実績を考慮しつつ、今後の合法性の確認等の取組を記載します。想定していた取組が行えなかったとしても直ちに登録を取り消すことはありませんが、年度報告において、そのような状況になったことや今後の取組方針を報告することとなります。

Q53 年度報告において、「今後の取組方針」 を記載することになっているが、想定し ていた取組が仮に行えなかった場合、登 録は取り消されるのか。

A 想定していた取組が行えなかったとしても直ちに登録を取り消すことはありませんが、登録木材関連事業者として登録されている期間において、PDCAサイクルを回すことで、より一層、合法伐採木材等の流通及び利用の拡大に努めることが重要です。

Q54 登録が取り消された後、欠格期間をへ て、再度登録する場合には、登録免許税 や登録料を再度支払うのか。

A 登録が取り消された後、欠格期間をへて、再度登録する場合には、新規の登録と考えられ、登録免許税や登録料は再度必要になります。

クリーンウッド法についてのさまざまな情報を発信しています。

クリーンウッドナビ <http://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/goho/>

お問い合わせ先

●クリーンウッド法の制度に関すること

林野庁林政部 木材利用課

合法伐採木材利用推進担当

代表:03-3502-8111 (内線6038)

ダイヤルイン:03-6744-2496 FAX番号:03-3502-0305

●クリーンウッド・ナビの掲載情報に関すること

一般社団法人

全国木材組合連合会

TEL:03-3580-3215 FAX:03-3580-3226

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3 永田町ビル6階